



日本郵政株式会社 会社説明会

2017年 12月

1 日本郵政グループの概要

日本郵政株式会社の概要	…	2
日本郵政グループの沿革	…	3
郵政民営化法とグループ体制	…	4

2 グループの強み

本日お伝えしたいこと	…	5
全国に広がる郵便局ネットワーク	…	6
郵便局の主な商品・サービスと強み	…	7
業界トップクラスの各事業	…	8

3 日本郵政グループの事業戦略

事業別戦略の方向性	…	9
①郵便・物流事業（年間取扱物数の推移）	…	10
①郵便・物流を取り巻く環境変化	…	11
①郵便・物流事業の取り組み	…	12
①受取利便性の向上	…	13
②国際物流事業（トール社）	…	14
②トール社の経営改善	…	15
③ゆうちょ銀行のシェア	…	16
③運用の多様化	…	17
③手数料ビジネスの強化	…	18
④かんぽ生命保険のシェア	…	19

④生命保険業の顧客特性	…	20
④生命保険業の商品構成	…	21
⑤金融窓口事業の安定的な収益構造	…	22
⑤ネットワークの更なる強化・活用	…	23
⑤提携金融商品販売の拡充	…	24
⑥多様で便利な物販事業	…	25
⑦保有資産の更なる有効活用	…	26

4 業績の推移と配当政策

決算ハイライト	…	27
安定的な利益	…	28
株主還元政策	…	29

5 最後に

まとめ ～本日お伝えしたかったこと～	…	30
--------------------	---	----

6 参考

2018年3月期 中間決算の概要	…	31
ホームページのご案内	…	32
よくあるご質問	…	33

日本郵政株式会社の概要



長門 正貢
取締役兼代表執行役社長

2001年 (株)日本興業銀行 常務執行役員
2002年 (株)みずほ銀行 常務執行役員
2006年 富士重工業(株) 代表取締役副社長
2012年 シティバンク銀行(株) 取締役会長
2015年 ゆうちょ銀行 取締役兼代表執行役社長
当社取締役
2016年 当社取締役兼代表執行役社長

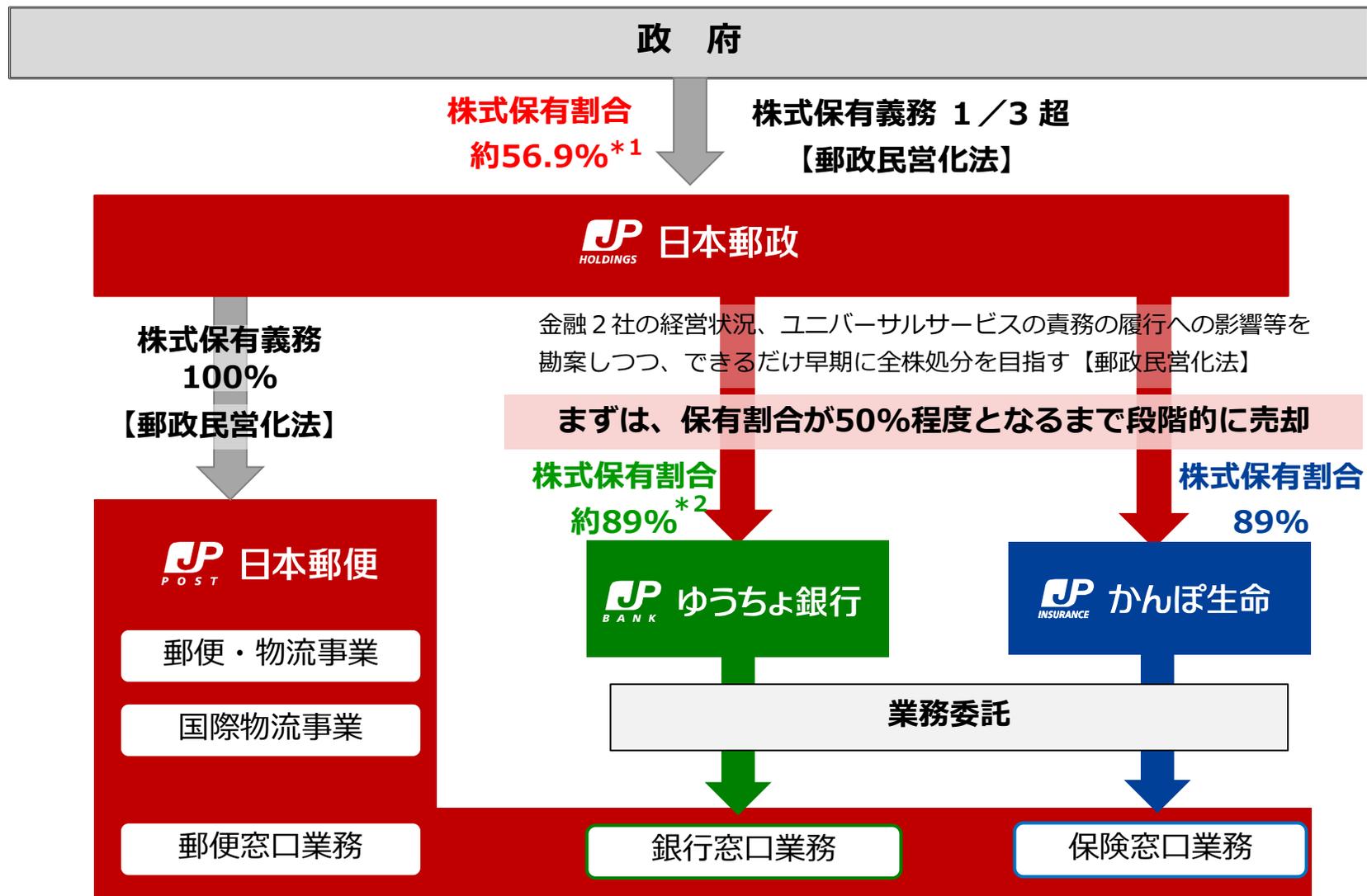
商号	日本郵政株式会社
上場証券取引所	東証第一部 (6178)
本社所在地	東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
代表者名	取締役兼代表執行役社長 長門 正貢
資本金	3兆5,000億円
総資産額(連結)	291兆7,034億円
設立年月日	2006年1月23日
従業員数	5,937人 (グループ合計:415,801人) 臨時従業員を含む
主な業務	グループの経営戦略策定

日本郵政グループの沿革

- 1871年(明治 4年) 郵便事業創業
- 1875年(明治 8年) 郵便為替・郵便貯金事業創業
- 1916年(大正 5年) 簡易保険事業創業
- 1949年(昭和24年) 郵政省発足
- 2001年(平成13年) 郵政事業庁発足
- 2003年(平成15年) 日本郵政公社発足
- 2007年(平成19年) 日本郵政グループ発足(民営・分社化)
日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険、郵便事業(株)、郵便局(株)の5社体制でスタート
- 2012年(平成24年) 日本郵政グループ再編
郵便局(株)が郵便事業(株)を吸収合併し、2012年10月1日に商号を変更
- 2015年(平成27年) 東京証券取引所市場第一部上場

2017年(平成29年)
民営化10周年

郵政民営化法とグループ体制



*1 発行済株式総数に対する保有割合

*2 自己保有株式を除く議決権株式に対する保有割合

本日お伝えしたいこと

- 日本郵政グループの大きさ
 - ➡ 全国津々浦々に張り巡らされた郵便局ネットワーク
 - ➡ 業界ナンバーワンの規模

- 収益の安定性
 - ➡ 巨大な規模がもたらす安定的な利益

- 着実な株主還元
 - ➡ 安定的な利益と高い配当性向

- 成長の可能性
 - ➡ 新規事業への挑戦

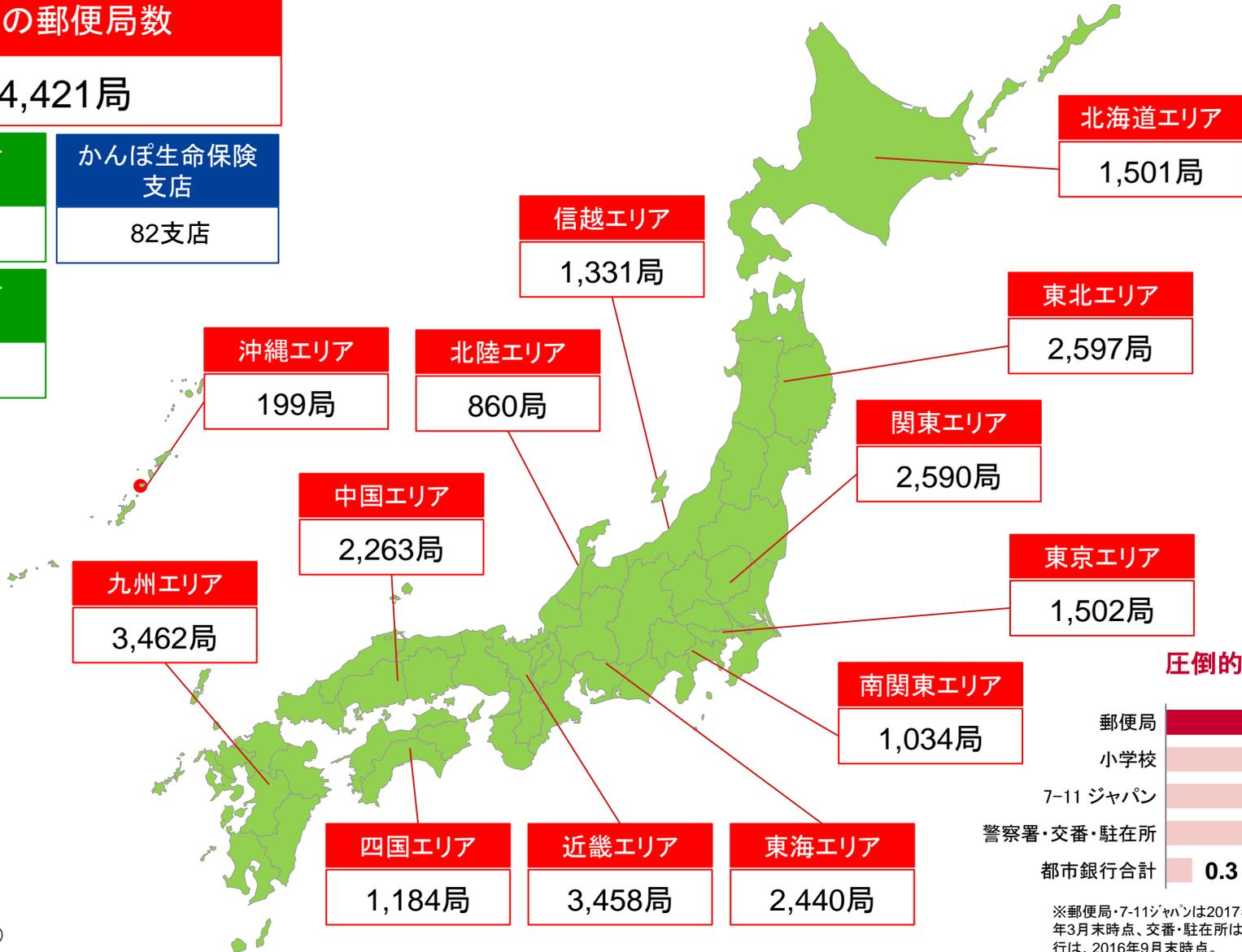
全国に広がる郵便局ネットワーク

全国の郵便局数
24,421局

ゆうちょ銀行
営業所
234営業所

かんぽ生命保険
支店
82支店

ゆうちょ銀行
ATM
27,561台



圧倒的な拠点数 (万箇所)



※郵便局・7-11ジャパンは2017年6月末時点、小学校は2017年3月末時点、交番・駐在所は2016年4月1日時点、都市銀行は、2016年9月末時点。

(2017年3月31日現在)

郵便局の主な商品・サービスと強み



多種多様なサービス



安心・信頼のブランド



日本全国のお客さまからなる
圧倒的な顧客基盤

郵便局ネットワークをプラットフォームにグループ一體的経営を推進

業界トップクラスの各事業



JP BANK ゆうちよ銀行

本邦最大級のリテール金融機関
本邦最大級の機関投資家

家計部門の預貯金の
約20%のシェア

JP POST 日本郵便

日本最大のリアルネットワーク

郵便物数 約177億通
郵便局数 約24,000局

JP INSURANCE かんぽ生命

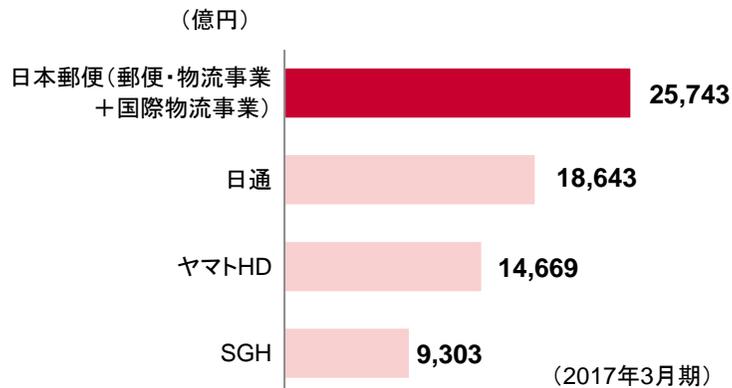
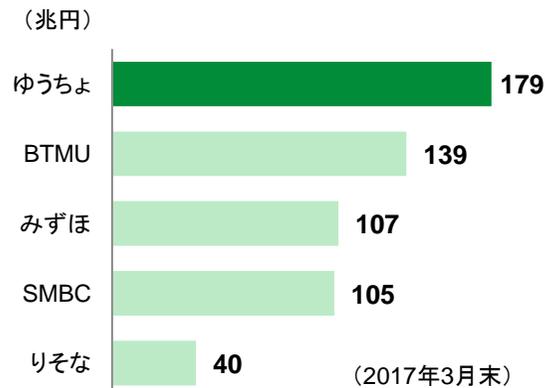
本邦最大級の生命保険会社

個人保険加入件数の
約17%のシェア

貯金残高で第1位

営業収益で第1位

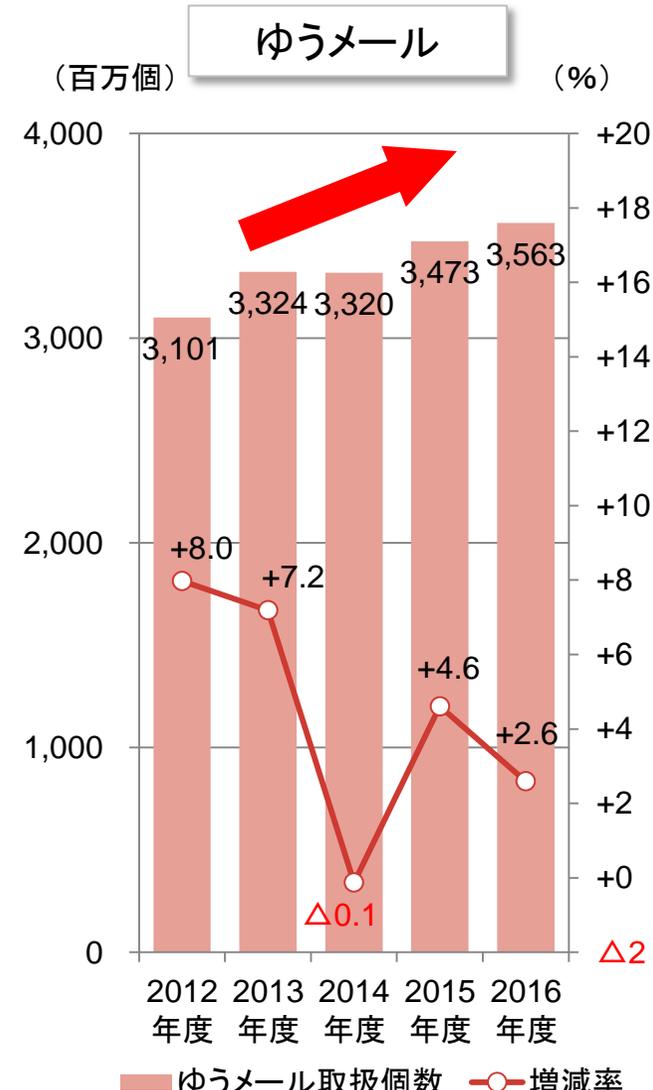
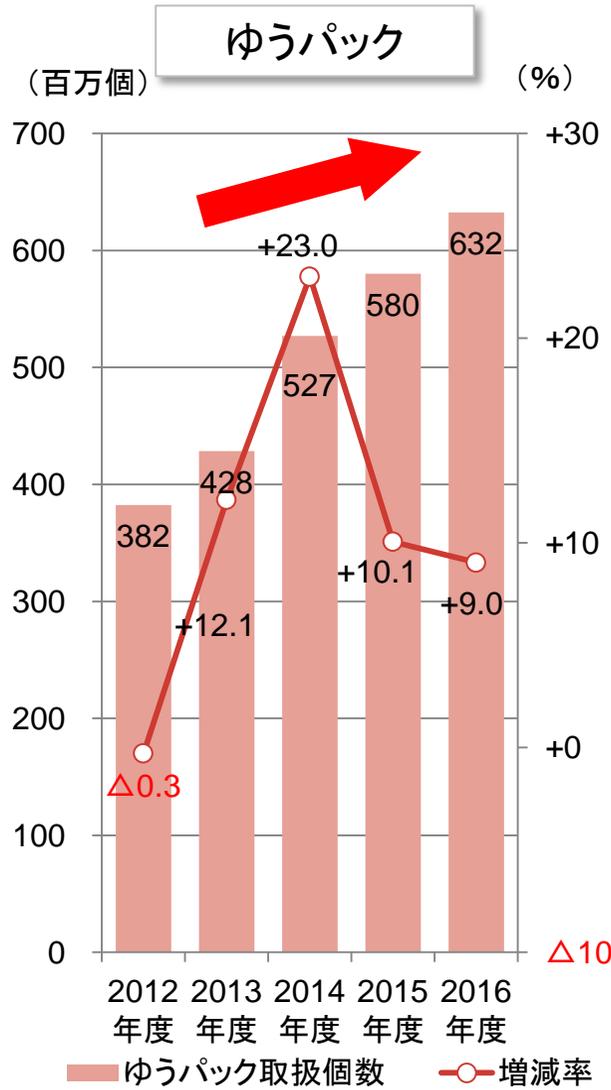
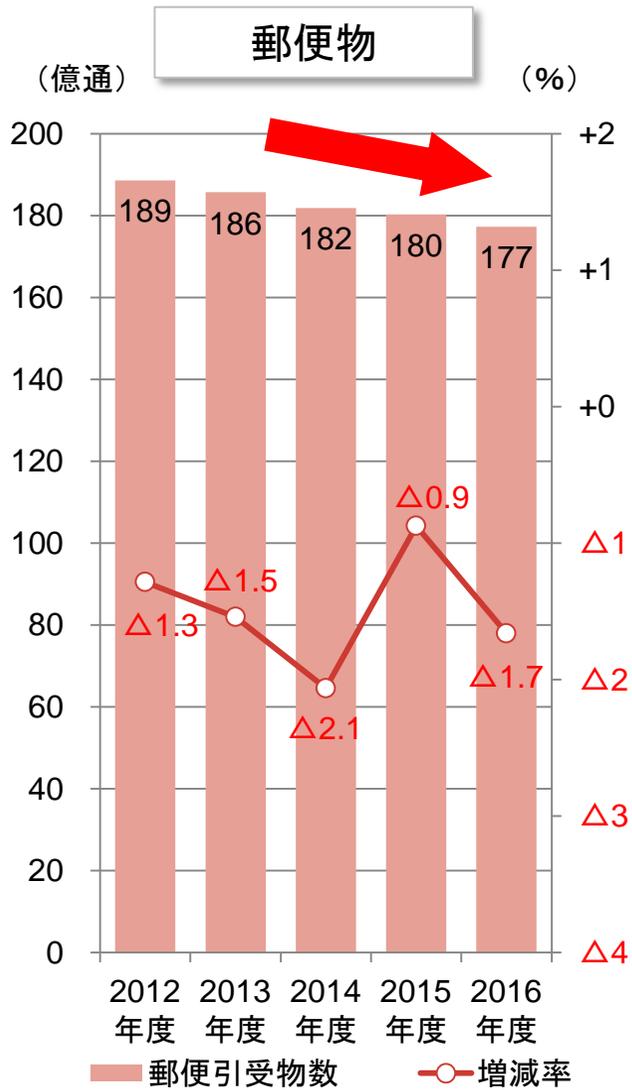
保有契約件数で第1位 (個人保険)



事業別戦略の方向性

	事業領域	取り組み	セグメント
1	郵便・物流事業	環境変化に対応した取り組みの強化	郵便・物流事業
2	国際物流事業	トール社の経営改善	国際物流事業
3	銀行業	ゆうちょ銀行の収益増強	銀行業
4	生命保険業	かんぽ生命保険の保有契約底打ち・反転	生命保険業
5	金融窓口事業	事業提携による金融商品の取扱拡充	金融窓口事業
6	物販事業	多様で便利な商品の取扱拡充	
7	不動産事業	保有資産の更なる有効活用	

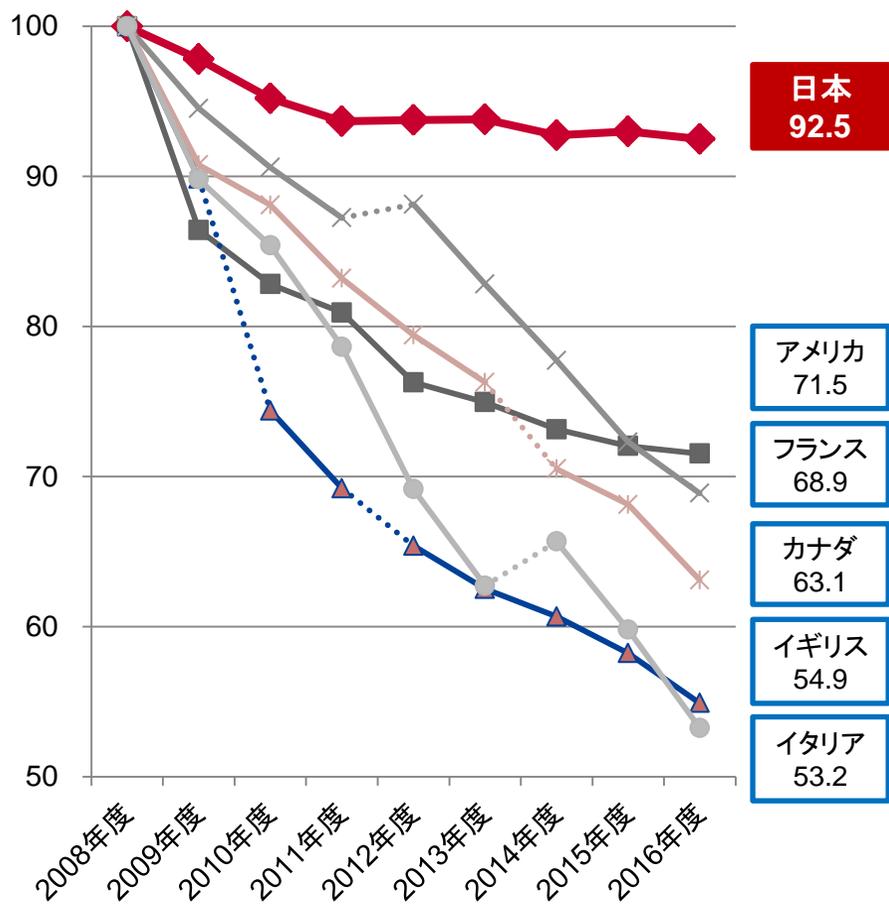
1 郵便・物流事業(年間取扱物数の推移)



※ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、2016年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更。これに伴い、2014年度以降については、それぞれ10月以降の物数に当該変更を反映

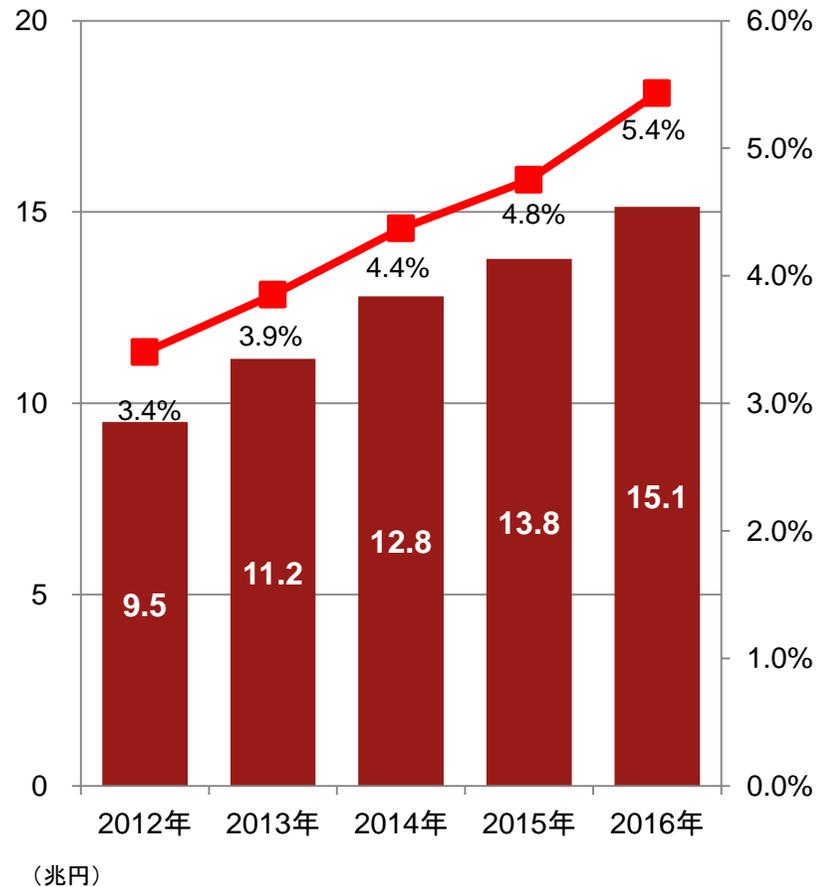
1 郵便・物流を取り巻く環境の変化

主要国の国民一人あたり郵便物数の推移^{※1} (2008年度を100とした指数)



※1
 ・イギリスはOfcom「Communications Market Report」によるロイヤルメールの国内宛名付き郵便物数。2012年度以降は会社発表。
 ・フランスは書状と宛名付きDMの合計。ARCEP年次報告書によるデータ。2012年度以降は会社発表。
 ・イタリアは郵便物取扱総数。2014年度以降は書状類の合計。会社発表
 ・カナダは郵便物取扱総数。2014年度以降はトランザクション・メールとDMの合計。会社発表
 ・過去との整合性がない箇所は点線で表示。

日本の通販市場規模とEC化率^{※2}



※2 経済産業省「我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」
 EC化率:小売業全体に占めるネット通販の売上高の比率

1 郵便・物流事業の取り組み

収益力強化

(ア) 第2種郵便物(はがき)等の料金改定(2017年6月) ※年賀はがきを除く

300億円の増収効果

(イ) ゆうパックの基本運賃の改定(2018年3月)

80億円の増収効果

(ウ) 法人顧客に対する相対運賃の見直し交渉

取引条件の見直し

(エ) 物流ソリューション営業の推進

周辺需要の取り込み

(オ) 料金割引(広告・区分・郵便区内特別等)の見直し等(2016年6月)

200億円の増収効果

(カ) ゆうパケットの基本運賃の新設(2016年10月)

小型物品配送サービスの拡充

生産性向上

(キ) 人件費マネジメントの高度化

売上高人件費率の低減

(ク) 地域区分局の新設(2017年度までに13局開局予定)

効率化投資の実施

(ケ) 内務作業の機械化・効率化の推進

作業方法の見直しを含む

1 受取利便性の向上

コンビニエンスストア・郵便局での受取拡大

全国約49,000か所でお受け取り

- インターネット通販での購入商品を、郵便局窓口の他、大手コンビニエンスストアでお受け取り可能

ローソン 約12,400店舗



ミニストップ 約2,200店舗



郵便局 約20,100店舗



(拠点数は2017年9月末現在)

ファミリーマート 約14,300店舗



2018年3月以降 更なる拡充

「身近で差し出し、身近で受け取り」

「はこぽす」の設置拡大



- 通販商品の他、不在持ち戻りとなったゆうパックも受取り可能
- 郵便局屋外、駅、商業施設等 計192か所に設置
(2017年11月30日現在)



郵便局、コンビニ、「はこぽす」で受け取ろうキャンペーン



- 環境省などが推進する宅配便再配達防止プロジェクト「COOL CHOICE できるだけ一回で受け取りませんかキャンペーン」に参画
- インターネット通販での購入商品を、郵便局、コンビニ、「はこぽす」で受け取るとポイントを付与(キャンペーン)

期間延長

※2018年3月末まで

- ① Web決済型ゆうパック (事前決済、専用ラベル貼付で割安に差出)の実施
- ② 郵便局等受取ポイント付与サービスの開始
- ③ 配達希望時間帯の拡充 等

国際物流事業(トール・ホールディングス・リミテッド)

社名：トール・ホールディングス・リミテッド
(Toll Holdings Limited)

設立：1888年

所在地：オーストラリア メルボルン

売上高：6,444億円(2016年度)

会長：ジョン・マレン

社長：マイケル・バーン



2 トール社の経営改善

M&Aを中心とした拡大策

- これまでに100件を超えるM&Aにより、成長を実現
- 一方で、買収した会社のバックオフィス等の重複が多くコスト競争力が弱みに



会長 ジョン・マレン

- 豪州・鉄道港湾管理最大手アジアノのCEOとして通信費、燃料費等のコスト削減を積極的に実施し、収益性の改善に成功
- オランダ本拠の国際物流業者TNTや、ドイツ・ポストDHLのエクスプレス部門にてCEO職を経験



社長 マイケル・バーン

- 豪州運輸大手リンフォックスのCEO職を2006年から2014年に亘って務め、同社のアジア・パシフィック地域の戦略を強化

- 資源価格の下落、及び中国経済・豪州経済の減速の影響を受け、潜在していたコスト競争力の弱みが顕在化し、営業損益を圧迫

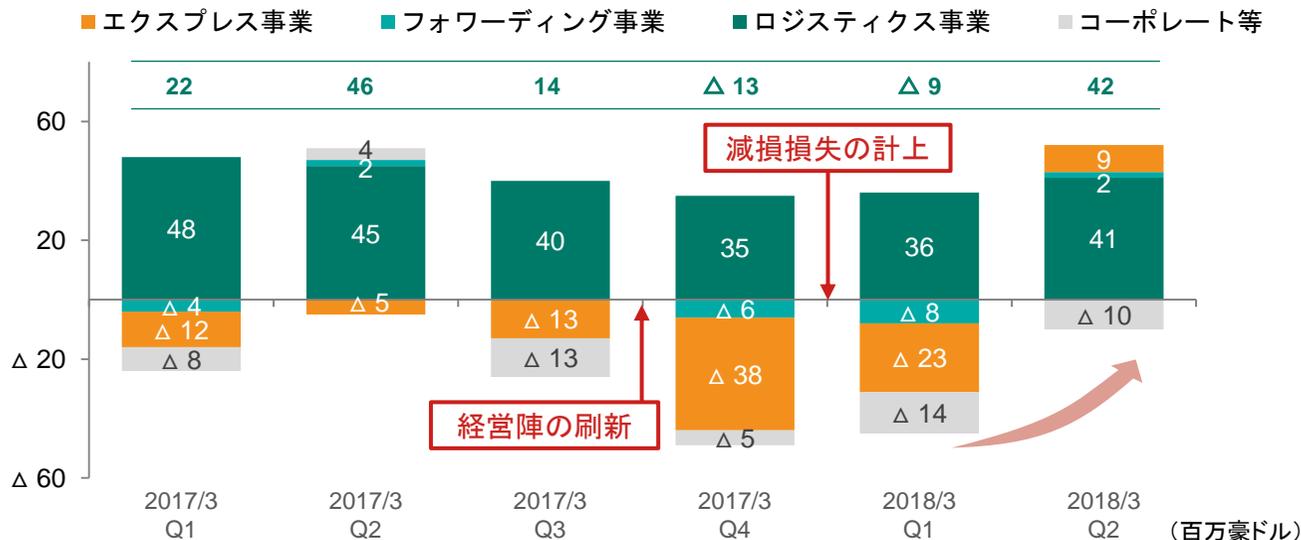
経営改善の施策

- 重複部門、ビジネスユニットの統合・簡素化
- 大幅な人員削減

【改善の方向性】

- 競争に勝つための土台固め
⇒ One Tollの実現に向けた組織体制の見直し
- コスト削減・見直し
⇒ 広範なコスト削減を推進
- 差別化
⇒ 顧客中心主義、サービス品質の向上、差別化
- シナジー
⇒ 一体となった営業力の醸成
- 選択と集中
⇒ 重点地域・事業への集中と不採算事業からの撤退

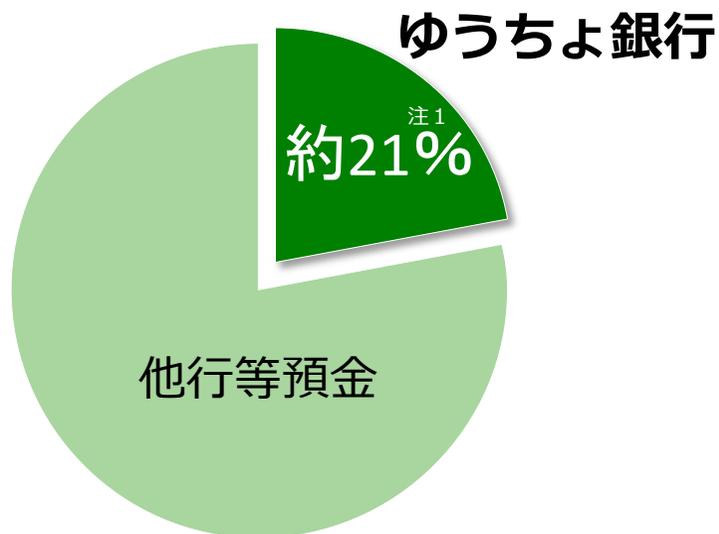
国際物流事業における四半期毎の営業損益(EBIT)の推移



3 ゆうちょ銀行のシェア

家計部門の預貯金に占める 貯金の割合(推計)

(2017年3月末)

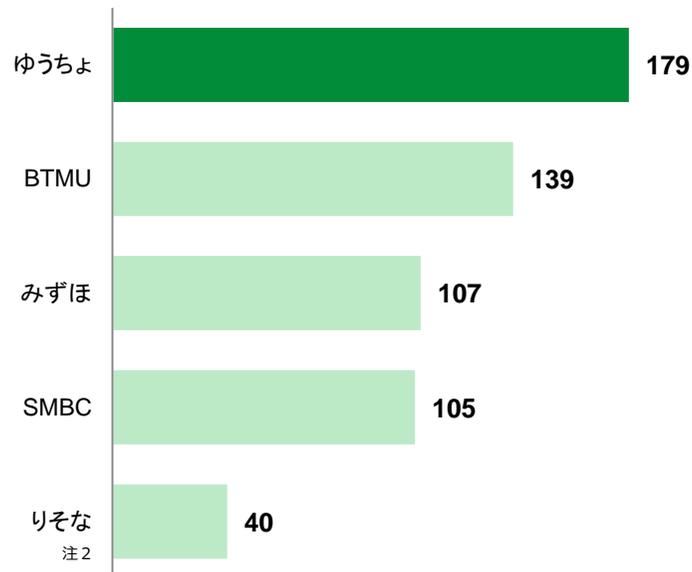


注1：ゆうちょ銀行の個人貯金179.4兆円（2017年3月末時点）を、日本銀行「資金循環統計」における家計の預金総額で除した数値（2017年3月末時点）

邦銀の預金残高ランキング

(2017年3月末)

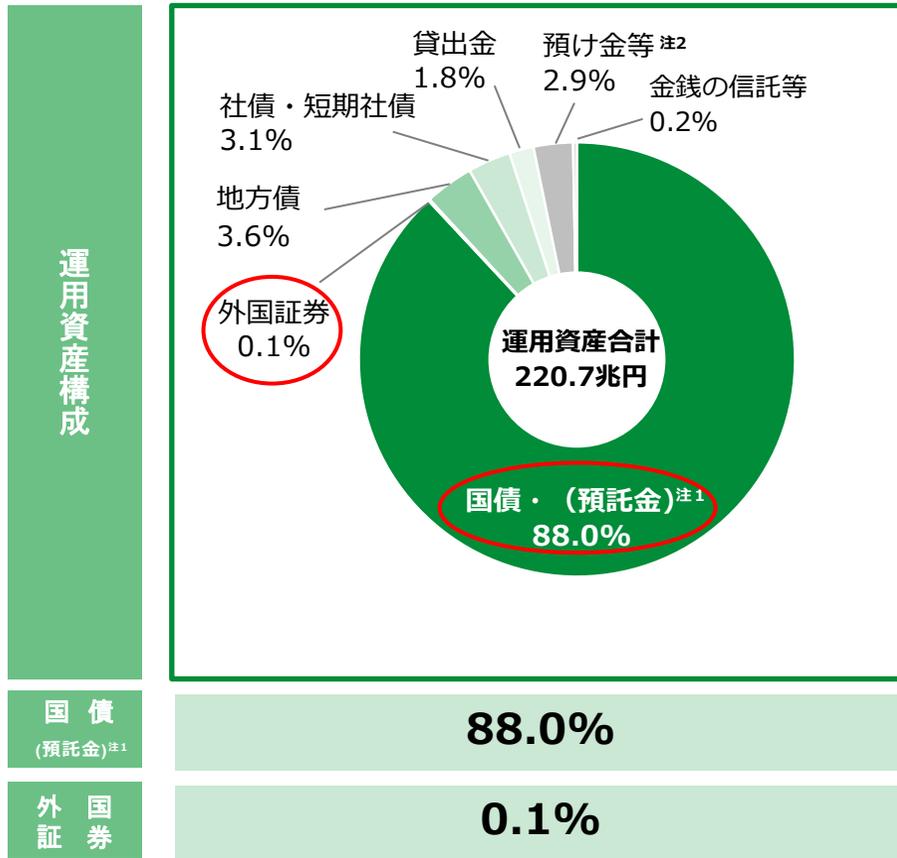
(兆円)



出所：各社開示資料（銀行単体ベース）。譲渡性預金を除く
注2：りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の預金残高を合算

3 運用の多様化

民営化時
(2007年10月1日)



国債
(預託金)^{注1}

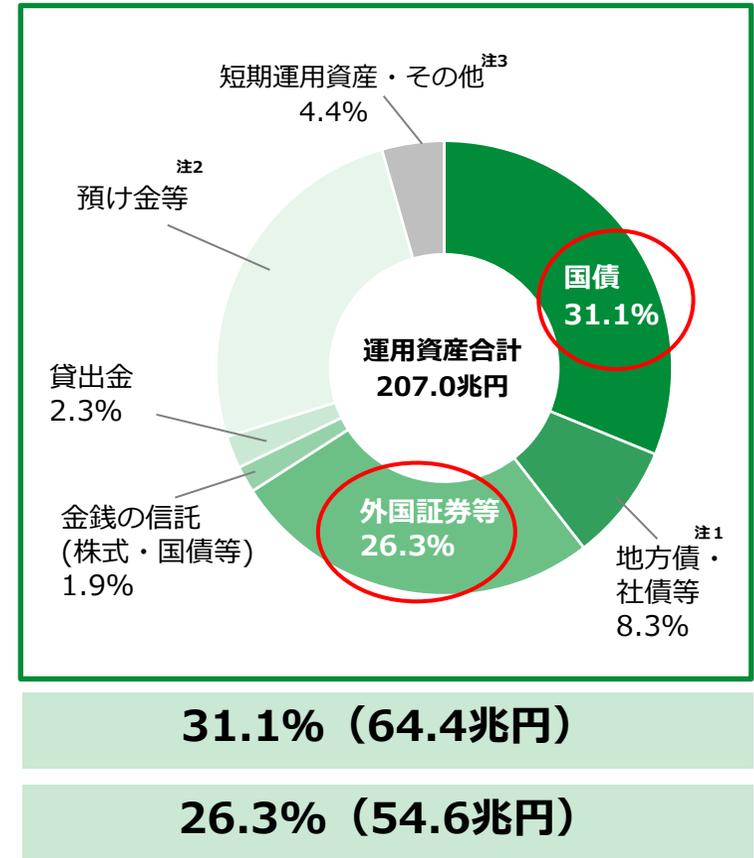
88.0%

外国証券

0.1%

注1: 「預託金」は、大蔵省(当時)に預託された郵便貯金資金。2010年11月に全て償還済み
注2: 「預け金等」は、譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権、コールローン、債券貸借取引支払保証金

2017/9末
(2017年9月30日)



31.1% (64.4兆円)

26.3% (54.6兆円)

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式
注2: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権
注3: 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等

3 手数料ビジネスの強化

役務取引等収支の実績

	(億円)		
	2017年3月期	2016年3月期	増減
役務取引等利益	866	911	△45
為替・決済関連手数料	591	592	△1
うち全銀振込手数料	93	84	+9
ATM関連手数料	72	75	△2
国債関連手数料	18	25	△7
投資信託関連手数料	105	130	△25
新規業務関連手数料	69	72	△3
クレジットカード関連	42	39	+2
変額年金保険関連	15	22	△7
個人ローン関連	11	10	+0
その他	8	13	△4

■ ATM事業戦略

- 全国のファミリーマート店舗に小型ATMを順次設置(第1弾として、2017年1月以降、3,500台を設置中)

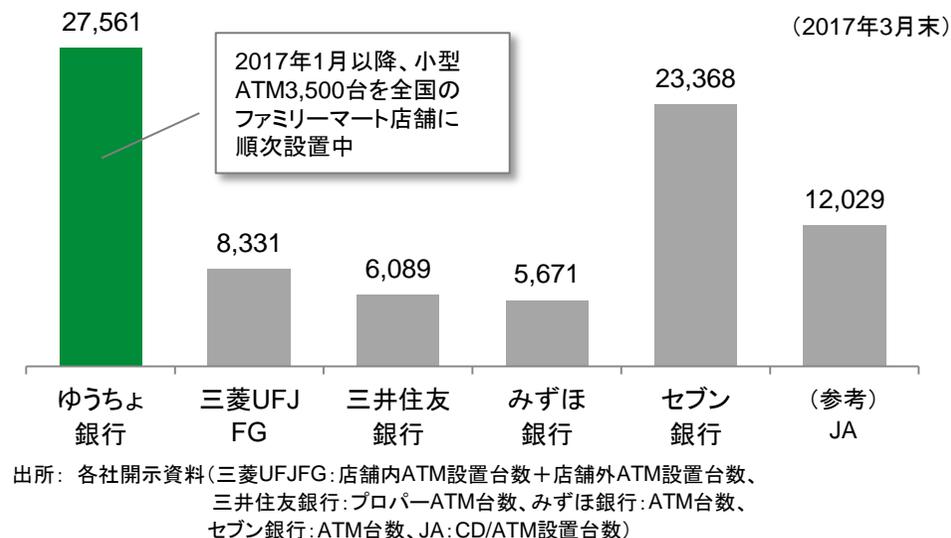
■ 投資信託の販売拡大

- 投資信託取扱局の拡大、投資信託紹介局の拡大

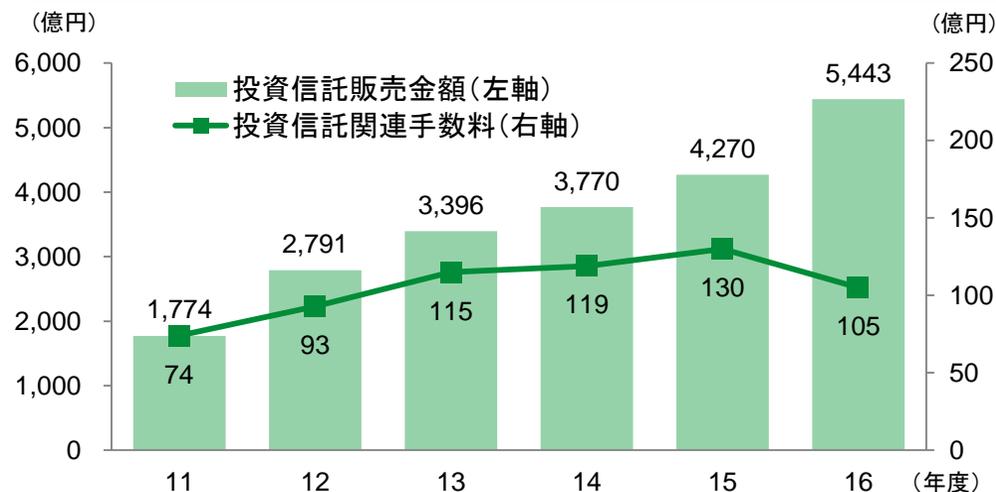
■ 新たな決済サービスの導入

- 地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミチカ)」の発行(試行)を開始(2017年1月)

ATM台数の規模

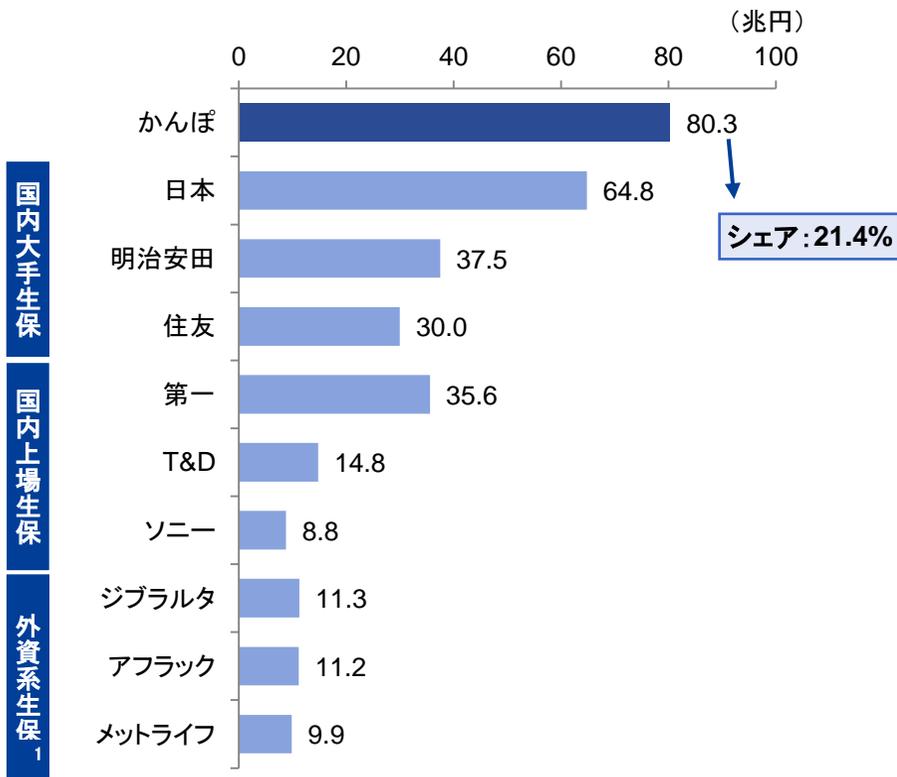


投資信託販売金額

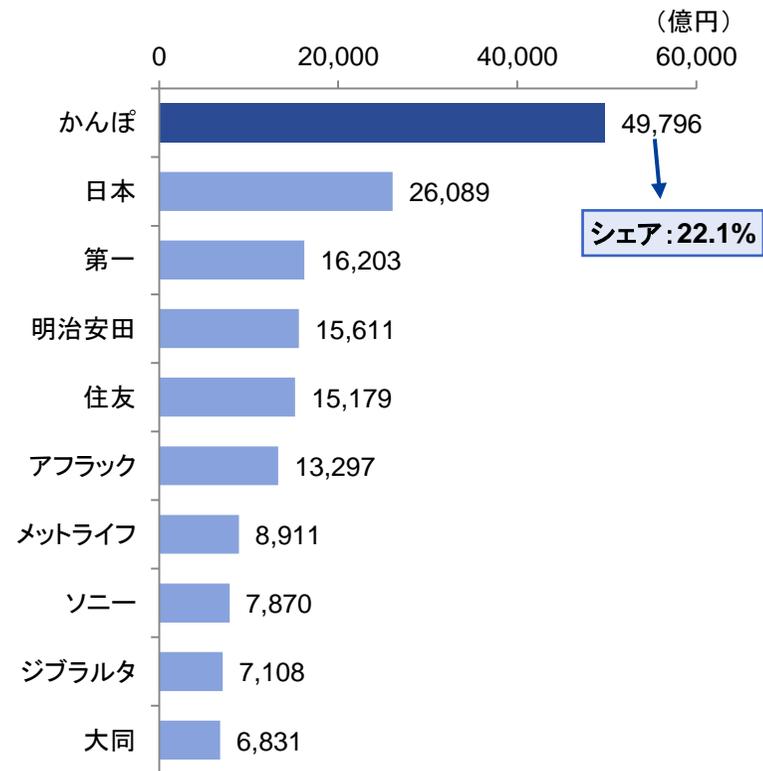


4 かんぽ生命保険のシェア

総資産の比較(2017年3月末)



保有契約年換算保険料(個人保険)の比較(2017年3月末)



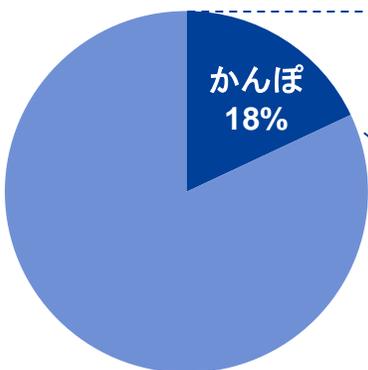
出所: 各社公表資料、「生命保険協会・「生命保険事業概況(2016年度)」」
注: 外資系生保は日本法人の数値

出所: 各社公表資料、「生命保険協会・「生命保険事業概況(2016年度)」」
注: 外資系生保は日本法人の数値。かんぽの数値はかんぽが受再している民営化前契約の数値を含む。

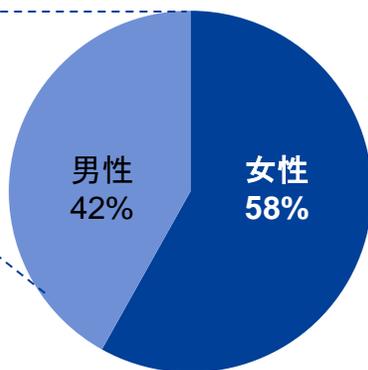
4 生命保険業における顧客特性

被保険者の性別構成(2017年3月末:保有契約)

全人口に占める被保険者数



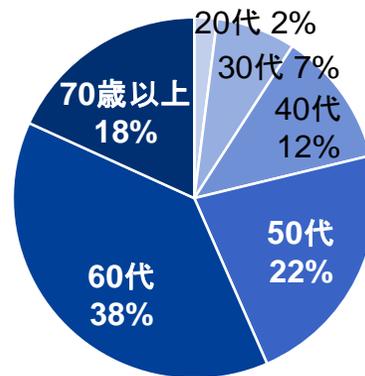
かんぽ被保険者の性別構成



※新契約の他社生保合計の性別構成は5:5(2017年3月期)

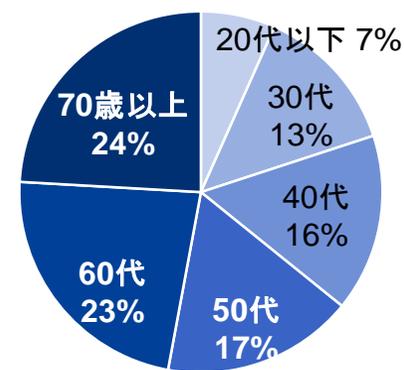
契約者の年齢別構成(2017年3月期:新契約)

個人金融資産の年齢別構成



■ 50歳以上が個人金融資産の約8割を保有

かんぽ契約者の年齢別構成



■ 50歳以上の契約者が約6割²を占める

出典:日本銀行 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2016年調査)」

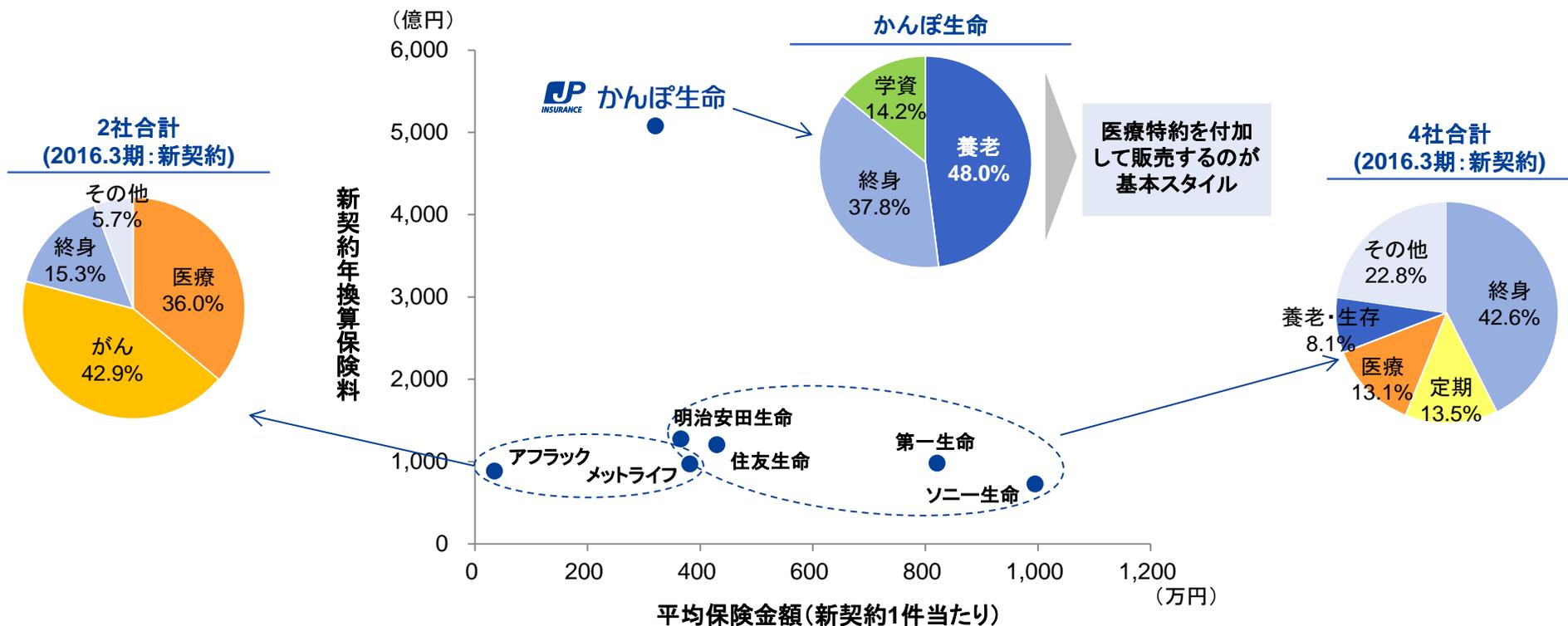
出典:総務省統計局

1. 2017年3月末の保有契約実績

2. 2017年3月期の新契約実績

4 生命保険業の商品構成

各社の新契約年換算保険料、平均保険金額、商品構成（2017年3月期：新契約）



出典: 生命保険事業概況 (2016年度)
注: 商品構成 (円グラフ) は新契約件数ベース

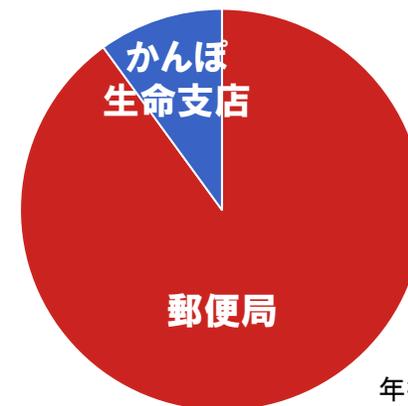


貯金獲得残高



ゆうちょ銀行貯金残高
179兆円(2017年3月末)

生命保険新契約獲得元



かんぽ生命新契約
年換算保険料(個人保険)
5,079億円(2017年3月末)

お客さまの利便性向上の取り組み

コンビニエンスストアと郵便局の併設化

79局で実施※



屋富祖郵便局(沖縄県)
(2017.9.19 移転)

ショッピングセンター内への出店

24局で実施※



レイクウォーク岡谷郵便局(長野県)
(2016.7.21 移転)

自治体施設への出店

15局で実施※



川井郵便局(徳島県)
2017.3.21 移転

※ 民営化以降で2017年9月末現在

郵便局ネットワークの活用

「投資信託取扱局」
「投資信託紹介局」の拡大

- 「投資信託取扱局」
2017年7月10日から13局、10月以降87局の計100局を追加し、1,415局に拡大※
- 「投資信託紹介局」
2017年7月10日以降拡大し、17,000の郵便局で資産運用のご相談や投資信託をご紹介※

※ 2017年10月末現在

「銀行手続の窓口」設置

「銀行手続の窓口」
のイメージ

- 新宿郵便局の一部を賃貸し、日本ATM(株)が運営する「銀行手続の窓口」を設置(2017年9月)
- 同社が提携する15道府県25銀行(2017年10月現在)の個人顧客に対して、口座のアフターサービス業務(住所・氏名変更等)を提供

宮崎銀行ATMコーナー設置

宮崎銀行ATM
(現金取扱機能なし)
のイメージ

- 2017年7月から宮崎県椎葉村の上椎葉郵便局の一部を(株)宮崎銀行のATMコーナーとして賃貸し、同行のATMサービスの一部を提供

提携金融商品

	商品種類	商品供給元
保険商品	がん保険	アフラック(アメリカンファミリー生命)
	引受条件緩和型 医療保険	住友生命
	変額年金保険	三井住友海上プライマリー生命
	法人(経営者)向け 生命保険	エヌエヌ生命、住友生命、東京海上日動あんしん生命、 日本生命、三井住友海上あいおい生命、 明治安田生命、メットライフ生命
	自動車保険 (5社の共同保険)	あいおいニッセイ同和損害保険、 損害保険ジャパン日本興亜、 東京海上日動火災保険、 富士火災海上保険、三井住友海上火災保険
	バイク自賠責保険	あいおいニッセイ同和損害保険、 朝日火災海上保険、共栄火災海上保険、 セコム損害保険、損害保険ジャパン日本興亜、大同火災海上保険、東京海上日動火災保険、 日新火災海上保険、富士火災海上保険、 三井住友海上火災保険
投資信託	JP投信、アセットマネジメントOne、HSBC投信、JPモルガン・アセット・マネジメント、 大和証券投資信託委託、東京海上アセットマネジメント、日興アセットマネジメント、 ニッセイアセットマネジメント、野村アセットマネジメント、ピクテ投信投資顧問、 三井住友トラスト・アセットマネジメント、三菱UFJ国際投信	

Aflac 業務提携(2013年7月)
2015年7月から保険を取り扱っている
全ての郵便局(約2万局)で販売

※ 2017年10月31日現在

6 多様で便利な物販事業

窓口販売・カタログ販売



年賀関連商品も多数取り揃え



カタログ・ラインナップは、さらに充実

人気商品

雨傘「ポキッと折れるんです」

売上本数
4万本!

傘の骨が折れても



突風等の際に、傘の骨が内側から外側に折れることで、力を外に逃がすことにより転倒事故等を防ぐ構造で、閉じて開くだけで元に戻る雨傘です

閉じて開くだけで...



すぐ、元どおり



全国約 4,500 の郵便局で販売中



7 保有資産の更なる有効活用を図る不動産事業

JPタワー名古屋



JPタワー名古屋

- 竣工済('15.11)
- 商業施設「KITTE名古屋」開業済('16.6)

札幌三井JPビルディング



札幌三井JPビルディング

- 竣工済('14.8)

大宮JPビルディング



大宮JPビルディング

- 竣工済('14.8)

JPタワー



JPタワー

- 竣工済('12.5)
- 商業施設「KITTE」開業済('13.3)

JP noie (賃貸住宅)



JP noie 本羽田



JP noie 旗の台



JP noie 練馬中村南

JRJP博多ビル

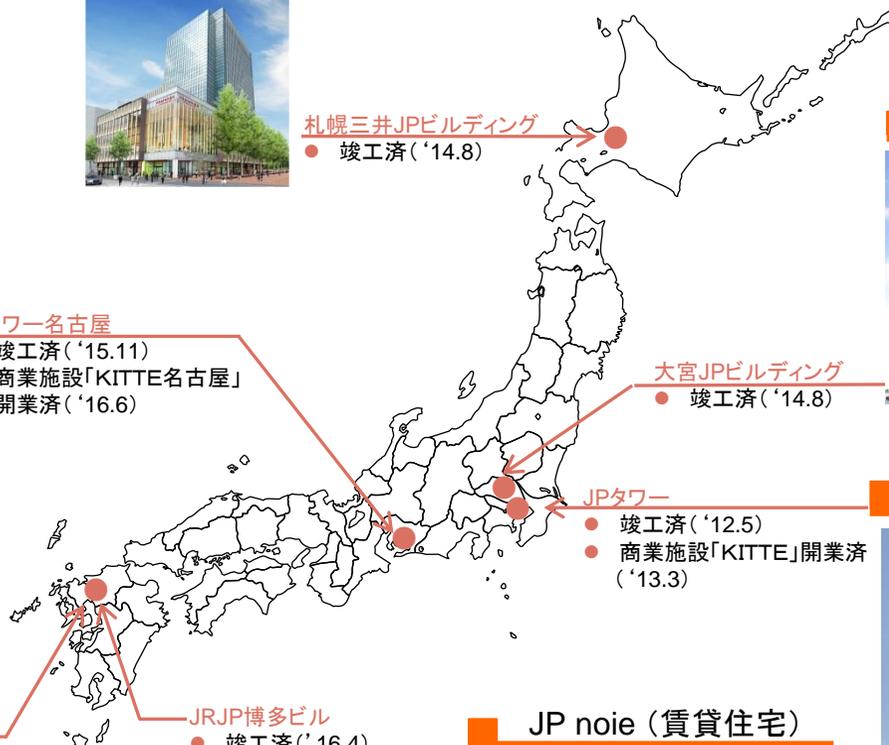


- 竣工済('16.4)

KITTE博多

- 開業済('16.4)

KITTE博多



更なる有効活用

開発実施中物件

東池袋用地

資産価値の高い
開発候補物件

東京支社・麻布郵便局

旧大阪中央郵便局

京都中央郵便局

広島東郵便局

横浜中央郵便局

汐留用地

旧ゆうぽうと

都心郵便局
(複数)

地方都市駅前郵便局
(複数)

社宅

都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)で30か所程度、都内23区で100か所程度

決算ハイライト(2018年3月期中間決算)

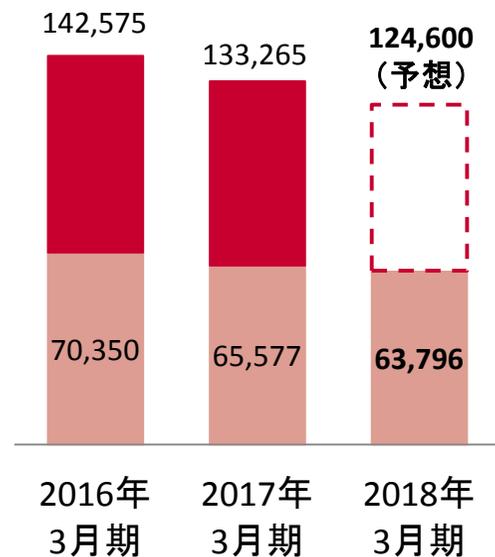
- 2018年3月期のグループ連結当期純利益4,000億円という業績予想に対し、中間期は1,801億円(対前年同期比+20.3%)と順調に推移
- 業績予想に変更はなく、中間配当25円は予定どおり実施、期末配当25円も予定どおり実施見込み

経常収益

63,796億円

(前年同期比△2.7%)

■ 通期 ■ 中間期

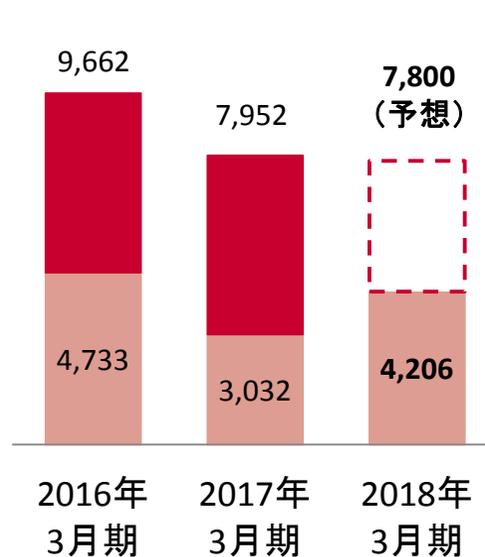


経常利益

4,206億円

(前年同期比+38.7%)

■ 通期 ■ 中間期

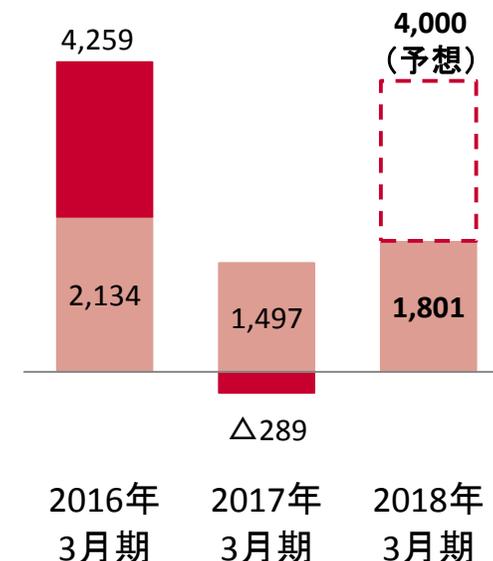


親会社に帰属する当期純利益

1,801億円

(前年同期比+20.3%)

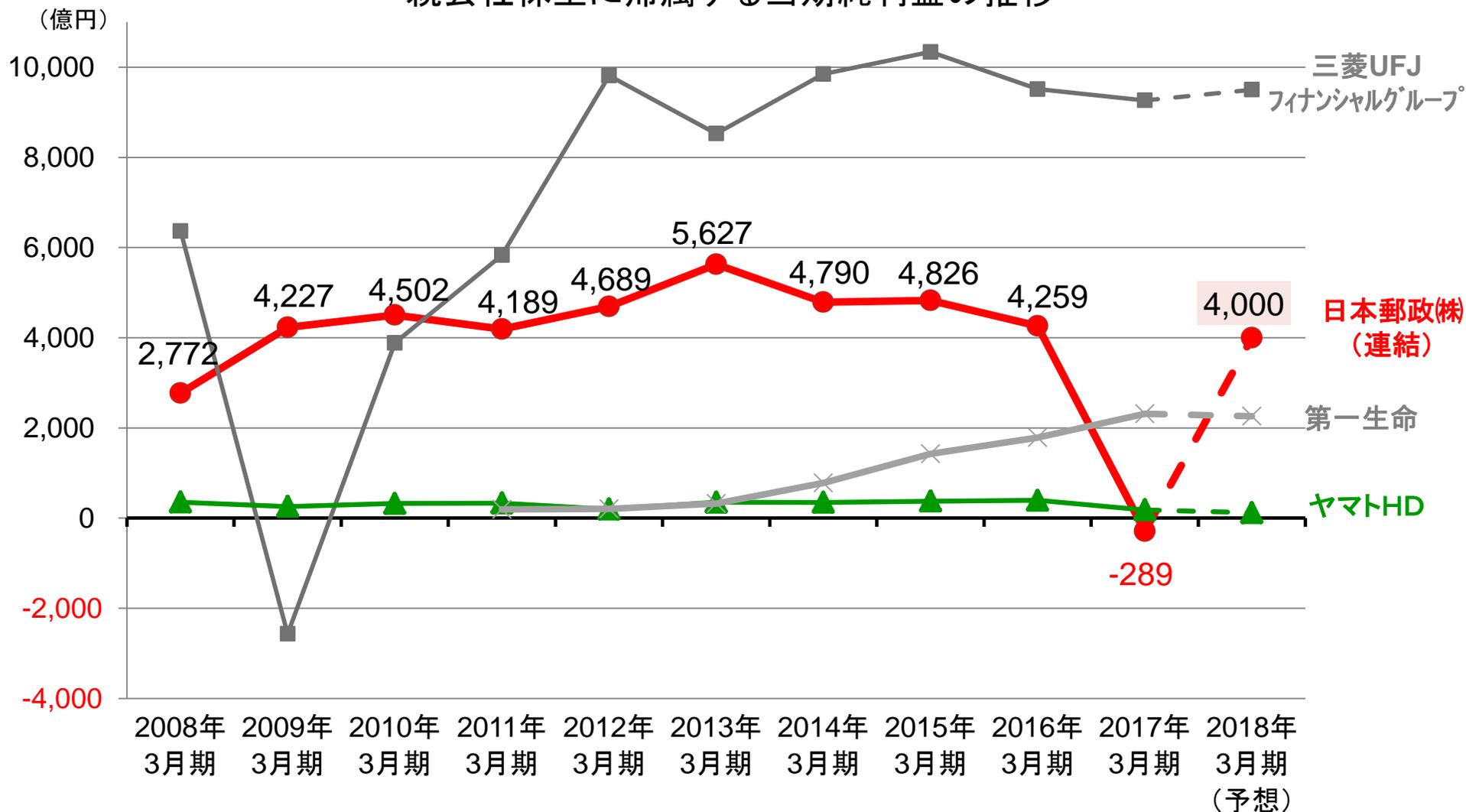
■ 通期 ■ 中間期



注：日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

安定的な利益

親会社株主に帰属する当期純利益の推移

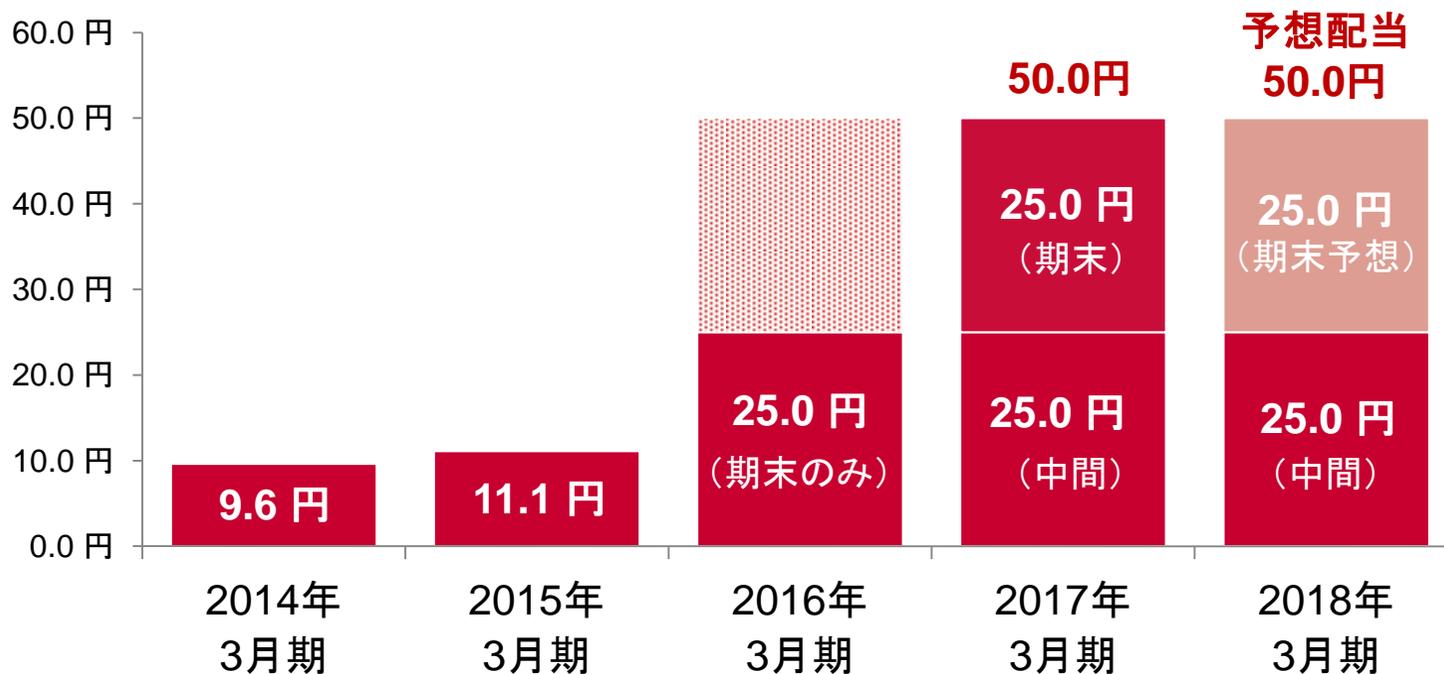


株主還元政策

株主還元方針(2018年3月期末まで)

- 連結当期純利益に対する配当性向50%以上を目安とする
- 安定的な1株当たり配当を目指す

一株当たりの配当額



配当性向



まとめ ～ 本日本お伝えしたかったこと ～

- ☑ 日本郵政グループの大きさ
 - ➡ 全国津々浦々に張り巡らされた郵便局ネットワーク
 - ➡ 業界ナンバーワンの規模

- ☑ 収益の安定性
 - ➡ 巨大な規模がもたらす安定的な利益

- ☑ 着実な株主還元
 - ➡ 安定的な利益と高い配当性向

- ☑ 成長の可能性
 - ➡ 新規事業への挑戦

(参考) 2018年3月期 中間決算の概要

■ 2018年3月期 第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政グループ		
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	63,796	18,347	9,772	40,548
前中間期比	△ 1,781 (△ 2.7%)	+ 444 (+ 2.5%)	+ 430 (+ 4.6%)	△ 2,790 (△ 6.4%)
経常利益	4,206	△ 128	2,571	1,688
前中間期比	+ 1,174 (+ 38.7%)	+ 147 (-)	+ 447 (+ 21.0%)	+ 610 (+ 56.6%)
中間純利益	1,801	△ 171	1,815	512
前中間期比	+ 303 (+ 20.3%)	+ 116 (-)	+ 305 (+ 20.2%)	+ 87 (+ 20.6%)

■ 2018年3月期 通期業績予想(2017年5月公表)

経常利益	7,800	180	4,900	2,500
(中間進捗率)	(53.9%)	(-)	(52.4%)	(67.5%)
当期純利益	4,000	130	3,500	860
(中間進捗率)	(45.0%)	(-)	(51.8%)	(59.6%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、それぞれ日本郵便、かんぽ生命保険を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。

注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「中間純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

(参考) ホームページのご案内

- 当社では、Webサイトに株主・投資家の皆さま向けのページをご用意しています。経営方針、決算ハイライト、IR資料、株式情報などをご紹介しますので、ぜひ、ご覧ください。

The screenshot displays the Japan Post Holdings website interface. At the top left is the logo for Japan Post Holdings (JP HOLDINGS 日本郵政). A navigation bar contains links for Home, News Releases, Company Information, CSR Information, Employment Information, Women's Division, and Company Information of Japan Post Company. A search bar is located at the top right. Below the navigation bar, the current location is indicated as 'Home > Shareholders & Investors'. A large banner for 'Shareholders & Investors' features a sky background and text inviting visitors to view IR information. Below this banner are three tiles for 'Disclosure Documents', 'Financial Statements', and 'For Individual Investors'. A sidebar on the right lists navigation options for shareholders and investors, including IR News, Business Policy, Personal Investor Information, Financial Information, and Company Information. At the bottom right, a stock price section shows the current price as 1,256 Yen, up 3 Yen (+0.24%) from the previous day, with a small line chart below.

日本郵政 HOLDINGS

そばにいるから、できることがある。

キーワードを入力してください

よくあるご質問・お問い合わせ | サイトマップ | English 調達情報

現在位置: 日本郵政ホーム > 株主・投資家のみなさまへ

文字サイズ 小 中 大

ホーム 日本郵政グループ ニュースリリース 日本郵政グループ 各社情報 日本郵政グループ CSR情報 日本郵政グループ 採用情報 日本郵政グループ 女子陸上部 日本郵政株式会社 会社情報 株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまへ

日本郵政グループのIRに関する情報をご覧いただけます。経営方針、決算ハイライト、IR資料、株式情報などをご紹介します。

ディスクロージャー誌 決算発表資料 個人投資家のみなさまへ

IRニュース

株主・投資家のみなさまへ

- IRニュース
- 経営方針
- 個人投資家のみなさまへ
- 財務情報・IR資料
- 株式情報

株価

2017年11月29日 15時00分

現在値 **1,256 円**

前日比 **+3 円 (+0.24%)**

1500
1400

日本郵政 IR

検索

(参考) よくあるご質問

■ 上場取引所はどこですか？ また、上場したのはいつですか？

- 東京証券取引所市場第一部です。2015年(平成27年)11月4日に上場しました。

■ 証券コードは何番ですか？

- 6178です。

■ 売買単位株式数は何株ですか？

- 100株です。

■ 株主優待制度はありますか？

- 設けておりません。

■ 配当金はいつ時点の株主に支払われますか？

- 期末配当金は3月31日時点、中間配当金は9月30日時点で、株主名簿に記載されている株主に支払われます。

■ 決算期はいつですか？

- 3月31日です。

■ 定時株主総会はいつですか？

- 毎年6月下旬に開催予定です。

■ 名義書換・住所変更などの株式事務についての連絡先はどこですか。

- 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本郵政専用ダイヤル 0120-580-840(フリーダイヤル)(受付時間 土曜日・日曜日・祝祭日を除く9時から17時)

<メモ>

【本資料に関するお問合せ先】

日本郵政株式会社 IR室

Email: irshitsu.ii@jp-holdings.jp

ディスクレーマー

本資料には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。